

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を
採用している

棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・出版物（貯蔵品） 個別法による原価法を採用している
固定資産の減価償却の方法・・・定率法 18年度以降取得建物については定額法による
能楽備品のうち能面は非償却資産としている

引当金の計上基準・・・退職給付引当金は職員期末要支給額相当額を計上している
消費税の会計処理・・・税込処理に拠っている

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	22,966,095		552,895	22,413,200
能楽備品	1,188,000			1,188,000
維持修繕等積立資産	51,025,150		6,835,320	44,189,830
能楽事業指定資産	5,285,400		5,285,400	
退職給付引当資産	2,480,496	383,879	416,400	2,447,975
合 計	82,945,141	383,879	13,090,015	70,239,005

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
特定資産				
建物	22,413,200	(17,321,192)	(5,092,008)	
能楽備品	1,188,000	(940,000)	(248,000)	
維持修繕等積立資産	44,189,830		(44,189,830)	
能楽事業指定資産	0			
退職給付引当資産	2,447,975			(2,447,975)
合 計	70,239,005	(18,261,192)	(49,529,838)	(2,447,975)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（特定資産）	25,131,600	2,718,400	22,413,200
建物	254,933,440	164,692,242	90,241,198
建物附属設備	190,890,580	162,575,596	28,314,984
構築物	360,000	359,999	1
機械及び装置	17,849,799	17,169,193	680,606
什器備品	4,763,279	4,551,282	211,997
能楽備品（特定資産）	1,188,000		1,188,000
能楽備品	125,622,412	26,843,216	98,779,196
合 計	620,739,110	378,909,928	241,829,182

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	940,000			940,000	指定正味財産
文化芸術振興費補 助金	独立行政法人・日 本芸術文化振興会	5,285,400		5,285,400		指定正味財産
合 計		6,225,400		5,285,400	940,000	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	427,283
支出費用計上による振替額	5,285,400
合 計	5,712,683